

## 計画段階評価対応方針

【ダム事業】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
<p>九頭竜川における 既設ダムの有効活用  近畿地方整備局</p>	<p>・九頭竜川水系河川整備計画に基づく河道整備（堤防整備、河道掘削等）が完了しても、洪水調節施設による洪水調節量が不足していることから、河川整備計画の目標規模の洪水を安全に流下させることができない。</p> <p>・洪水調節施設として河川整備計画に位置づけられている「既設ダムの有効活用」については、「利水・治水等の貯水容量の見直しや操作方法の見直しなどについて関係機関等と調整を行う」としている。</p>	<p>九頭竜川流域において、河川整備計画の目標流量を安全に流下させ、洪水による災害の発生防止又は軽減を図る。</p>	<p>・九頭竜川における適用性を考慮し、今回の対策案「ダムの有効活用」と同等の効果を発揮できる複数の治水対策案を立案した。</p> <p>・九頭竜川で現状において実現可能な案であるかの観点で概略評価を行い、「ダムの有効活用による案」「遊水地による案」「引堤による案」を抽出し、7つの評価軸（「治水安全度」「コスト」「実現性」「持続性」「柔軟性」「地域社会への影響」「環境への影響」）について評価した。</p> <p>（案1）ダムの有効活用による案 既設ダムを有効活用することによりピーク流量を低減させる案</p> <p>（案2）遊水地による案 洪水の一部を貯留する施設によりピーク流量を低減させる案</p> <p>（案3）引堤による案 堤防を居住地側に移設し河川の断面積を拡大することにより流下能力を向上させる案</p>	<p>3案のうち、「コスト」について最も有利な案は、案1「ダムの有効活用による案」であり、他の評価項目でも当該評価を覆すほどの要素がないと考えられるため、案1による対策が妥当。</p>

## 計画段階評価対応方針

【ダム事業】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
旭川における治水対策  中国地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年7月豪雨において、基準地点下牧の流量は現行の河川整備計画目標流量を超過したため、更なる治水安全度の向上を図る必要がある。</li> <li>・岡山市街地を抱える旭川下流部は、計画高水流量に対して流下能力が不足している。</li> <li>・旭川水系において必要な洪水調節容量が不足している。</li> <li>・平成30年7月豪雨において、旭川ダムでは洪水調節容量の約8割を使用しており、旭川ダムの現状の課題を踏まえた対応が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旭川流域の資産の集積度や将来の気候変動の影響による降水量の増大等を踏まえた治水安全度の水準である年超過確率1/70程度の洪水に対して、浸水被害の防止又は軽減を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旭川水系河川整備計画において目指す治水安全度の水準である年超過確率1/70程度に対し、洪水氾濫による浸水被害の防止又は軽減を図ることを達成するため、複数の治水対策案を立案した。</li> <li>・河川整備計画の目標を達成可能で、現状の旭川において実現可能な案で概略評価を行い、「河道掘削案」「ダム（新規）＋河道掘削案」「旭川ダム等の有効活用（容量振替・施設増強）＋河道掘削案」を抽出して、7つの評価軸を（「治水安全度」「コスト」「実現性」「持続性」「柔軟性」「地域社会への影響」「環境への影響」）について評価した。</li> </ul> <p>（案1）河道掘削案 河道掘削により河道の流下能力を向上させる案</p> <p>（案2）ダム（新規）＋河道掘削案 ダムの建設による洪水調節とあわせて河道掘削を実施する案</p> <p>（案3）旭川ダム等の有効活用（容量振替・施設増強）＋河道掘削案 旭川ダム等の有効活用（容量振替・施設増強）による洪水調節とあわせて河道掘削を実施する案</p>	<p>3案のうち、コスト面で案3「旭川ダム等の有効活用（容量振替・施設増強）＋河道掘削案」が最も有利で、次に案2「ダム（新規）＋河道掘削案」が有利である。案3はいずれの評価項目においても案2に比べ優れているため、案3による対策が妥当。</p>

# 計画段階評価対応方針

## 【ダム事業】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
<p>那賀川における治水対策</p> <p>四国地方整備局</p>	<p>・那賀川流域では平成26年8月洪水により、基準地点古庄で昭和25年ジェーン台風を上回る戦後最大の流量を記録し、計画高水位を超過するとともに、那賀川沿川において約460戸の浸水被害が発生。</p> <p>・河川整備計画に基づく河道整備（堤防整備・河道掘削等）が完了しても、洪水調節施設による洪水調節量が不足していることから、河川整備計画の目標規模の洪水を安全に流下させることができない。</p>	<p>那賀川流域において、河川整備計画の目標流量を安全に流下させ、洪水による災害の発生防止又は軽減を図る。</p>	<p>・那賀川における適用性を考慮し、今回の対策案「ダムの有効活用（容量増大・放流能力増強）＋河道の掘削＋引堤」と同等の効果を発揮できる複数の治水対策案を立案した。</p> <p>・那賀川で現状において実現可能な案であるかの観点で概略評価を行い、「河道の掘削＋引堤＋放水路案」「河道の掘削＋堤防のかさ上げ案」「ダム（新規）＋河道の掘削案」「ダムの有効活用（容量増大・放流能力増強）＋河道の掘削＋引堤案」を抽出して、7つの評価軸（「治水安全度」「コスト」「実現性」「持続性」「柔軟性」「地域社会への影響」「環境への影響」）について評価した。</p> <p>（案1）河道の掘削＋引堤＋放水路案 流下能力が不足する箇所の河道の掘削や引堤、放水路の建設により洪水を安全に流下させる案</p> <p>（案2）河道の掘削＋堤防のかさ上げ案 流下能力が不足する箇所の河道の掘削や堤防のかさ上げにより洪水を安全に流下させる案</p> <p>（案3）ダム（新規）＋河道の掘削案 新たにダムを建設し、流下能力が不足する箇所の河道の掘削により洪水を安全に流下させる案</p> <p>（案4）ダムの有効活用（容量増大・放流能力増強）＋河道の掘削＋引堤案 長安口ダムの洪水調節容量の増加と小見野々ダムのダム再生（堆積土砂の掘削、放流能力増強）により洪水調節容量を新たに確保するとともに、流下能力が不足する箇所の河道の掘削や引堤により洪水を安全に流下させる案</p>	<p>4案のうち、「コスト」について最も有利な案は、案4「ダムの有効活用（容量増大・放流能力増強）＋河道の掘削＋引堤案」であり、他の評価項目でも当該評価を覆すほどの要素がないと考えられるため、案4による対策が妥当。</p>